

平成22年度発達障害のある方へのアンケート調査結果（抜粋）

発達障害のある方への施策の課題抽出及び今後の推進方策の検討に当たっての基礎資料とするため、平成23年1～2月に中学校期から成人期までの発達障害のある人500人（回答者285人）を対象に生活実態や支援ニーズ等に関するアンケート調査を実施しました。

調査結果のうち、「日常生活について困っていること」、「就労について現在困っていること」、「充実して欲しいと思っていること」の状況は次のとおりでした。

1 日常生活について現在困っていること

日常生活について、現在困っていることは、「周囲との人間関係が不安である」55.8%、「余暇（興味あるもの）を共有したり、休日などに集う友達がいない」43.5%、「余暇の過ごし方に偏りや難しさがある」42.5%、「身の回り的人、あるいは病院や相談機関の人に自分の意見や考えを上手く伝えることができない」39.6%、「健康状態や精神状態に不安がある」39.3%、「経済的に不安である」33.3%、「自分自身で身の回りのこと（家事、衛生、適切な服装など）が十分にできない」31.9%、「勧誘や訪問販売などへの対応が不安」31.9%などの順となっている。

2 就労について現在困っていること

就労について現在困っていることは、「自分に合った仕事や働き方がわからない」37.5%、「就職するために利用できるサービスがない（わからない）」20.0%、「就職に関することを身近で相談できる先がない」16.8%、「自分に合った求人がない（少ない）」16.5%、「職場の人間関係がうまくできない」15.8%、「職場の障害に対する理解がない（少ない）」14.7%、「自分に合った職業訓練が受けられない」13.7%などの順となっている。

3 充実して欲しいと思っていること

充実して欲しいと思っていることは、「発達障害のある人の雇用先の拡充」63.5%、「発達障害のある人の多様な就労機会の確保・就労環境の向上」63.5%、「ライフステージ（年齢・環境）に応じた切れ目のない個別支援のための機関連携の充実」62.8%、「発達障害特性に応じた就労準備支援の場の充実」62.5%、「雇用場面での発達障害の理解と対応の充実」60.7%、「発達障害に特化した支援技術のある教育・福祉の支援者の養成」54.0%、「年金・手当などの経済的支援の充実」52.6%などの順となっている。

また、41.4%の人が「身近で（市町村単位で）発達障害について相談ができる相談支援センターの充実と周知」をあげている。